

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	4,598,626	0	1,478,577	3,120,049
定期貯金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
投資有価証券	471,401,374	349,398	19,961,800	451,788,972
小 計	496,000,000	20,349,398	41,440,377	474,909,021
特定資産				
特定費用準備資金	413,734	0	413,734	0
小 計	413,734	0	413,734	0
合 計	496,413,734	20,349,398	41,854,111	474,909,021

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	3,120,049	0	3,120,049	0
定期貯金	20,000,000	0	20,000,000	0
投資有価証券	451,788,972	0	451,788,972	0
小 計	474,909,021	0	474,909,021	0
特定資産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	474,909,021	0	474,909,021	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第396回大阪府公募公債	19,941,400	20,000,000	58,600
第403回大阪府公募公債	16,000,000	15,972,800	△ 27,200
30年度第2回岡山県公募公債	99,997,200	96,320,000	△ 3,677,200
第472回大阪府公募公債	20,000,000	18,498,000	△ 1,502,000
第39回国際協力機構	195,850,372	176,280,000	△ 19,570,372
合 計	351,788,972	327,070,800	△ 24,718,172

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。